第14号様式（第８条関係）
（そ の 1）

（令和 7 年分）

収 支 報 告 書

政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
□ 政党の支部	■ その他の政治団体
□ 政治資金団体	□ その他の政治団体の支部

（ふりがな） しずおかのみらいをつくるかい

1 政治団体の名称 静岡の未来をつくる会

活動区域の区分	
□ 2以上の都道府県の区域等	■ 同一の都道府県の区域内

2 主たる事務所の所在地 静岡市葵区追手町9-18静岡中央ビル11階

3 代表者の氏名 岩崎 清悟

4 会計責任者の氏名 渡辺 勉

選挙管委
-7.2.-5
第9273号
R7年解散

（事務担当者の氏名） 杉山 康弘

（電話番号） 090-1410-5644

資金管理団体の指定の有無	国会議員関係政治団体の区分
□ 有	□ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
■ 無	□ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の種類	公職の候補者の氏名
資金管理団体の届出をした者の氏名	公職の種類

資金管理団体の指定の期間	国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から	令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで	令和 年 月 日まで

入力済

（そ の 2）

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

		十億 百万 千 円
収入総額		212,779
	（前年からの繰越額）	212,779
	（本年の収入額）	0
支出総額		212,779
翌年への繰越額		0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金額	十億 百万 千 円
員数	人

(2) 寄附		
ア 寄附（イを除く。）の区分	金額 十億 百万 千 円	備考
(ア) 個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）（内書）		
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小計 (ア)+(イ)+(ウ)= ア	0	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）（内書）		
イ 政党匿名寄附	0	
合計（ア＋イ）	0	

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表

項目	金額	備考 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	備考
1 経常経費	十億 百万 千 円		
(1) 人件費			
(2) 光熱水費			
(3) 備品・消耗品費			
(4) 事務所費			
小計	0	0	経常経費の計
2 政治活動費			
(1) 組織活動費			
(2) 選挙関係費			
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 (小計)	0	0	(3)のア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費			
イ 宣伝事業費			
ウ 政治資金パーティー開催事業費			
エ その他の事業費			
(4) 調査研究費			
(5) 寄附・交付金	212,779		
(6) その他の経費			
小計	212,779	0	政治活動費の計
合計	212,779		

(3) 政治活動の内訳	項 目 別 区 分	寄附・交付金 ( )			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億 百万 千 円				
寄附金	212,779	R7.2.1	大村しんいち後援会	静岡市葵区追手町9-18静岡中央ビル11階	
その他の支出					
合 計	212,779				

(注1) 5万円以上の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、1万円を超える支出）はすべて個別に掲載し、5万円未満の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、1万円以下の支出）は、「その他の支出」に一括して記載してください。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の( )の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

(そ の 20)

宣　　誓　　書

添付書類　(別添のとおり)

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 2 月 5 日

政治団体の名称 ： 静岡の未来をつくる会

会計責任者の氏名 ： 渡辺　勉

（解散届と併せて提出する時のみ記入）

（代表者の氏名 ： 岩崎　清悟

※　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

※　解散届と併せて提出する収支報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。